

平成15年度中間決算概要

1. 連結の業績

(単位：百万円)

摘 要	15年度上半期 (A)	14年度上半期 (B)	前年同期比較		14年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	2,608,316	2,635,063	26,747	99	5,655,778
営 業 損 益	11,999	2,874	14,873	-	115,542
税 引 前 損 益	17,601	43,813	26,212	-	53,123
当 期 純 損 益	32,175	26,407	5,768	-	18,503
基本的1株当たり 当期純損益	10円00銭	8円20銭	1円80銭		5円75銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。
2. 連結子会社数は 320社である。

2. 単独の業績

(単位：百万円)

摘 要	15年度上半期 (A)	14年度上半期 (B)	前年同期比較		14年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	1,459,616	1,554,965	95,349	94	3,408,251
経 常 損 益	14,014	22,489	8,475	-	43,378
当 期 純 損 益	2,466	47,110	49,576	-	83,364
1株当たり当期純損益	77銭	14円64銭	15円41銭		25円90銭
配 当 金	(中間配当金) 普通配当 0円	(中間配当金) 普通配当 0円			(年間配当金) 普通配当 3円

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 北村 秀夫

TEL(03)3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 24 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業損益		税引前損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,608,316	1.0	11,999	-	17,601	-
14 年 9 月中間期	2,635,063	5.0	2,874	-	43,813	-
15 年 3 月期	5,655,778	4.9	115,542	-	53,123	-

	中間(当期)純損益		1 株当たり中間 (当期)純損益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純損益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	32,175	-	10.00		-	
14 年 9 月中間期	26,407	-	8.20		-	
15 年 3 月期	18,503	-	5.75		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 6,615 百万円 14 年 9 月中間期 3,072 百万円 15 年 3 月期 2,582 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 3,216,665,518 株 14 年 9 月中間期 3,218,628,956 株
15 年 3 月期 3,217,978,864 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、税引前損益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	5,047,789	527,531	10.5	164.00
14 年 9 月中間期	5,162,588	652,456	12.6	202.73
15 年 3 月期	5,238,936	571,064	10.9	177.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 3,216,531,774 株 14 年 9 月中間期 3,218,385,250 株
15 年 3 月期 3,216,757,682 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	126,474	107,683	50,039	291,099
14 年 9 月中間期	76,355	30,397	98,393	311,103
15 年 3 月期	271,603	147,988	159,756	327,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 320 社 持分法適用関連会社数 52 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16 社(除外) 11 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,650,000	90,000	25,000

(参考) 1 株当たり予想当期純損益(通期) 7 円 77 銭

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、連 7～9 ページを参照してください。

企業集団の状況

東芝グループは、当社、連結子会社320社および持分法適用会社52社（平成15年9月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が65社、電子デバイス部門が38社、社会インフラ部門が113社、家庭電器部門が46社、その他部門が58社となっています。

連結対象子会社数については、平成14年9月末に比べ5社増加しました。
事業系統図は連10頁の通りです。

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社は、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器、その他の各事業分野において、先端技術をベースにした価値ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービスを提供し、そしてこれらを融合することにより、産業・社会・家庭等でのIT化の促進と新しいスタイルの確立、社会インフラの高度化等に貢献していきます。

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野での強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立をめざします。

また当社は、事業活動と同時に、環境保全、社会貢献、人権啓発、法令遵守などの社会的活動に積極的に取り組んできました。これらの「企業の社会的責任」(CSR)に関する活動を統括し、全社横断的な取り組みを一層強化するために、本年7月に社長直属の組織として「CSR本部」を設置しました。CSR本部のもと「コンプライアンス」「環境保全」「顧客満足」「人権・従業員満足」「社会貢献」などの分野で、東芝グループ、グローバルレベルでの活動を強化していきます。

これらにより当社は、お客様、株主、従業員、社会等それぞれのステークホルダーにとっての満足度を高め、企業価値の向上をはかっていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して行うこととしています。

また、内部留保金については、今後の事業拡大をはかるための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していきます。

中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、本年3月に平成15年度をスタートとする3年間の中期経営計画を策定しました。本中期経営計画では、「デジタルプロダクツ事業」および「電子デバイス事業」の成長事業領域と、「社会インフラ事業」の安定事業領域の両方を主力事業ドメインに持ち、これらを基幹事業として、高い収益性を安定的に確保できるグループへの変革をめざしていま

す。

この期間中に到来すると予想される真のユビキタス社会においては、家庭、オフィスはもとより、社会、医療、行政などのあらゆる領域において、我々の生活環境が大きく変化していきます。また、地球環境との調和、ブロードバンド情報社会への移行の視点から新たな技術の進展があると考えています。

こうした中で、モバイル技術、ワイヤレス技術などをベースにしたデジタルプロダクツ事業とそれを支える電子デバイス事業は、基本的に成長が継続すると見えています。また、社会インフラ事業では、サービスの電子化や環境配慮型製品への移行に伴う需要増、海外市場での成長など、今後とも新たな事業拡大の機会があると考えています。

成長事業領域に位置づけたデジタルプロダクツ事業および電子デバイス事業については、マーケットの伸長を上回る高い成長性をベースにそれぞれの製品分野が世界トップ3以内に入ることを目標としています。

安定事業領域に位置づけた社会インフラ事業については、一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の開拓やアジア地区を中心としたグローバル展開の拡大を行います。

また、財務的には、アセットライト施策をさらに強化し、資産効率の改善を進め、有利子負債の圧縮とD/Eレシオ改善をはかります。

会社の対処すべき課題

本年度は、グループ経営体質の早期強化をはかるために2001年度にスタートした「01アクションプラン」の最終年度となります。本プランの柱である「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」の具体化を通じて、経営体質の強化をさらに進めます。

また、顧客志向とデータに基づく継続的な改革を行うことによって企業風土の変革を進める「MI運動」をさらに推し進め、マーケットセグメントごとに、営業から製造、物流までの世界No.1のリードタイムを目指すことによって変革を加速させる「Time to Market No.1」に取り組んでいます。この活動では、商品の開発・製造期間を短くし、商品・サービスをどの競合他社よりも早くお客様にお届けする、いわゆる顧客との時間距離を短くすることによって、顧客対応力と製品競争力の強化をはかります。

なお、直近の課題として、パソコン事業の収益改善に取り組んでおり、販売戦略の見直し、開発から販売におけるコスト削減、商品開発の効率化、生産体制の見直しを柱とする施策の着実な実行によって、その早期実現をはかります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施の状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

当社は、平成10年に執行役員制度、平成11年に社内カンパニー制を導入するとともに、平成12年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、平成13年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、改正商法を先取りする形で一連の経営体制の改革を進めてきましたが、平成15年6月に委員会等設置会社に移行しました。移行の狙いは、以下のとおりです。

経営の監督機能の強化と透明性の向上

経営の機動性の向上

・ 経営における執行と監督の更なる分離

・ 経営スピードの一層の向上

リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

具体的には、取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。また、当社独自の設計として、執行役社長選解任議案の策定、各委員会委員の選解任議案の策定も指名委員会が行うこととしています。

経営のモニター面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査委員会が報告を受ける体制を構築しているほか、内部監査部門として社長直属の経営監査部を設置し、監査委員会との連携をはかっています。

コンプライアンス面では、当社グループならびにその役員および従業員の行動規範として「東芝事業行動基準」を制定し、この実施のため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化をはかっています。また、リスク・コンプライアンス委員会では、リスク管理に関する全社基本方針・施策も策定しています。

監査報酬面では、会計監査法人の報酬改定に当たって、所定の決裁手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成15年6月に委員会等設置会社に移行しましたが、現在、取締役16名中、社外取締役4名に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっています。

各種委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、報酬委員会の委員長は社外取締役がとめています。

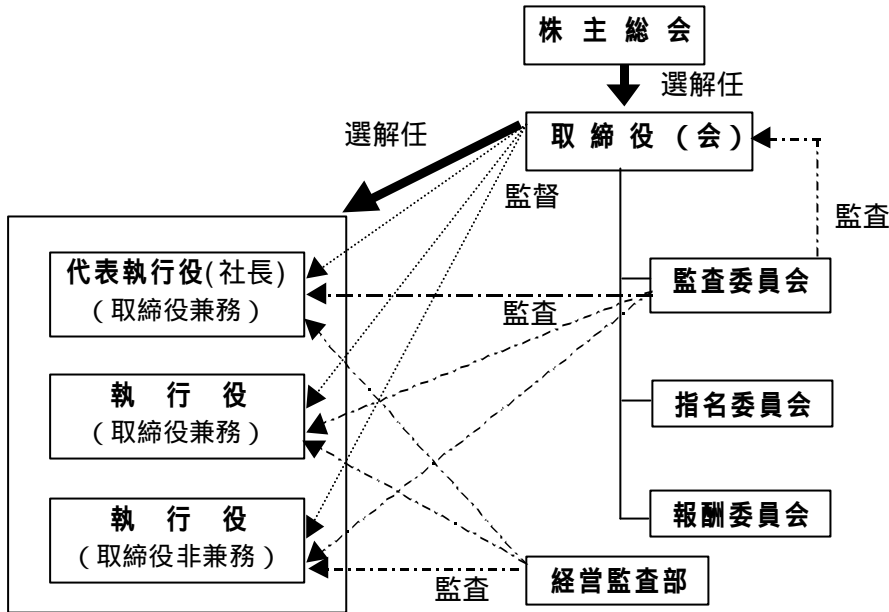
社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、監査委員会室スタッフ5名がサポートしているほか、社外取締役4名に対して、事務局が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っています。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は、次頁のとおりです。

当社では、取締役会が取締役・執行役の監督を、監査委員会が取締役・執行役の監査を、経営監査部が業務執行の正当性、結果責任、適法性に関する監査をそれぞれ行っています。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図



(2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況と委員会等設置会社の採用

平成15年6月に委員会等設置会社に移行して以降、平成15年9月までに、指名委員会を1回、監査委員会を4回、報酬委員会を2回開催しており、いずれの委員会も委員は全員出席し、法定事項の決定、報告等を行いました。

経営成績及び財政状態について

経営成績について

当該中間期の業績全般の概況

連 結

売上高	2兆6,083億円	(99%)
営業損益	120億円	(149億円)
税引前損益	176億円	(+262億円)
当期純損益	322億円	(58億円)

()内 売上高は前年同期比、損益については前年同期差

連結売上高は、前年同期比 2 6 7 億円減収の 2 兆 6 , 0 8 3 億円となりました。この中にはブラウン管事業や系統変電事業等の移管に伴う減少分が約 9 0 0 億円含まれており、これを除くと実質約 6 5 0 億円の増収となります。

営業損益は、電子デバイス部門が半導体事業の伸長により増益となり、社会インフラ部門も改善が進んできていますが、一方で、デジタルプロダクツ部門、家庭電器部門が減益となり、全体の営業損益は前年同期比 1 4 9 億円減益のマイナス 1 2 0 億円となりました。

営業外損益は、投資有価証券等売却益の計上などにより、前年同期比では 4 1 1 億円改善しました。

この結果、税引前損益は、マイナス 1 7 6 億円となり、前年同期比で 2 6 2 億円改善しました。一方、当期純損益は、税負担の増加もありマイナス 3 2 2 億円となり、前年同期比で 5 8 億円の減少となりました。

単 独

売上高	1兆4,596億円	(94%)
経常損益	140億円	(+84億円)
当期純損益	25億円	(-496億円)

() 内 売上高は前年同期比、損益については前年同期差

単独決算では、当期純損益が 2 5 億円のマイナスと、前年同期比では 4 9 6 億円の減少となりましたが、これは前年同期に厚生年金基金代行部分返上に伴う利益を計上していたことによります。

当該中間期の主なセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	9,568 (96%)	282 (375)
電子デバイス	6,275 (99%)	266 (+207)
社会インフラ	7,300 (96%)	151 (+59)
家庭電器	3,135 (98%)	47 (72)
その他	2,528 (109%)	92 (+28)
セグメント間消去	2,723 -	2 -
合 計	26,083 (99%)	120 (149)

単位：億円、() 内 売上高は前年同期比、営業損益は前年同期差

< デジタルプロダクツ部門 >

デジタルプロダクツ部門は、パソコンやテレビの不振などにより、減収減益となりました。

- ・ デジタルメディア事業では、パソコンは、国内・海外ともに台数は増加しましたが、価格下落の影響を受け、減収となりました。また、テレビは、北米のプロジェクションテレビの減少や、国内ではブラウン管 TV の市場規模縮小の影響を受け、減収となりました。
- ・ 携帯電話事業では、国内のカメラ付き携帯電話が伸長したものの北米向けが減少し、減収となりました。

<電子デバイス部門>

電子デバイス部門は、半導体事業が好調なほか、液晶事業の損益改善により、増益となりました。なお、ブラウン管事業の松下東芝映像ディスプレイ（株）への移管に伴う売上減少があるため、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

- ・半導体事業では、NAND型フラッシュメモリが引き続き好調であるのに加え、携帯電話向けMCPが伸長し、増収となりました。
- ・液晶事業は、注力している中小型市場で、高精細ディスプレイの低温ポリシリコンが伸長したことなどにより増収となりました。

<社会インフラ部門>

社会インフラ部門は、北米向け火力プラントの減少、系統・変電事業の移管に伴い減収となりましたが、e-ソリューション事業などでの損益改善により、部門全体では増益となりました。

- ・電力・社会システム事業では、北米向け火力プラントの売上減、系統変電機器事業の移管による減少があり、原子力、交通システムは増収となったものの、全体としては減収となりました。
- ・e-ソリューション事業では、パッケージ型ソリューション事業や、OCRが伸長して増収となりました。

<家庭電器部門>

家庭電器部門は、消費低迷と冷夏の影響を受け、家庭用エアコンを中心に減収減益となりました。

当事業年度（通期）の業績全般の見通し

平成15年度下期の事業環境については、国内企業の設備投資が引き続き増加傾向にあり、米国経済も堅調に推移すると見られることなどから、景況感は上向きつつあるものの、デフレの進行などもあり、依然、不透明な状況が続くと見えています。

当事業年度通期の業績見通しについては次のとおりです。

連 結

売上高	5兆6,500億円(100%)
営業損益	1,400億円(+245億円)
税引前損益	900億円(+369億円)
当期純損益	250億円(+65億円)

()内 売上高は前期比、損益は前期差

単 独

売上高	3兆200億円(89%)
経常損益	400億円(33億円)
当期純損益	250億円(583億円)

()内 売上高は前期比、損益は前期差

当事業年度(通期)の主なセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見 通 し
デジタルメディア	20,700 (100%)	220 (468)	パソコンの売価ダウン、北米向けテレビの減少の影響が大きく、減益の見通し。
電子デバイス	12,800 (100%)	750 (+431)	半導体が引き続き好調に推移し、液晶についても収益の改善幅が拡大することにより、増益の見通し。
社会インフラ	17,800 (98%)	560 (+168)	原子力、交通システム、医用システム、ネットワークシステム事業などが堅調に推移し、増益の見通し。
家庭電器	6,400 (101%)	80 (+39)	新製品投入やアジア市場での販売拡大により、増益の見通し。
その他	5,100 (104%)	230 (+75)	-
セグメント間消去	6,300	-	-
合計	56,500 (100%)	1,400 (+245)	-

単位：億円、()内 売上高は前期比、営業損益は前期差

当事業年度の利益処分に関する事項

当期の利益配分については、中間配当は見送りとさせていただきます。
また、期末配当につきましては、現時点では未定です。

財政状態について

当該中間期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況

総資産は5兆478億円と、期初に対して1,911億円の減少となっています。これは、当社の季節パターンによるものに加え、アセットライトの推進効果によるものです。この減少を受け、有利子負債残高を426億円削減しています。

フリー・キャッシュ・フローは188億円のプラスとなりました。このうち、営業活動によるキャッシュ・フローは1,265億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,077億円です。前年同期に比べると272億円の減少ですが、これは、前年同期にDRAM設備売却の一時的収入や、リースの積極活用が含まれていることによるものです。

当事業年度の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する見通し

従来から推進しているキャッシュ・フロー重視の経営を一層強化し、引き続きキャッシュ・フローの黒字を確保します。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13年 中間期	平成 13年 通期	平成 14年 中間期	平成 14年 通期	平成 15年 中間期
株主資本比率(%)	16.4	13.0	12.6	10.9	10.5
時価ベースの株主資本比率(%)	27.6	33.6	23.2	19.2	29.9
債務償還年数(年)	7.7	12.1	11.7	6.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	3.8	4.8	8.5	9.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

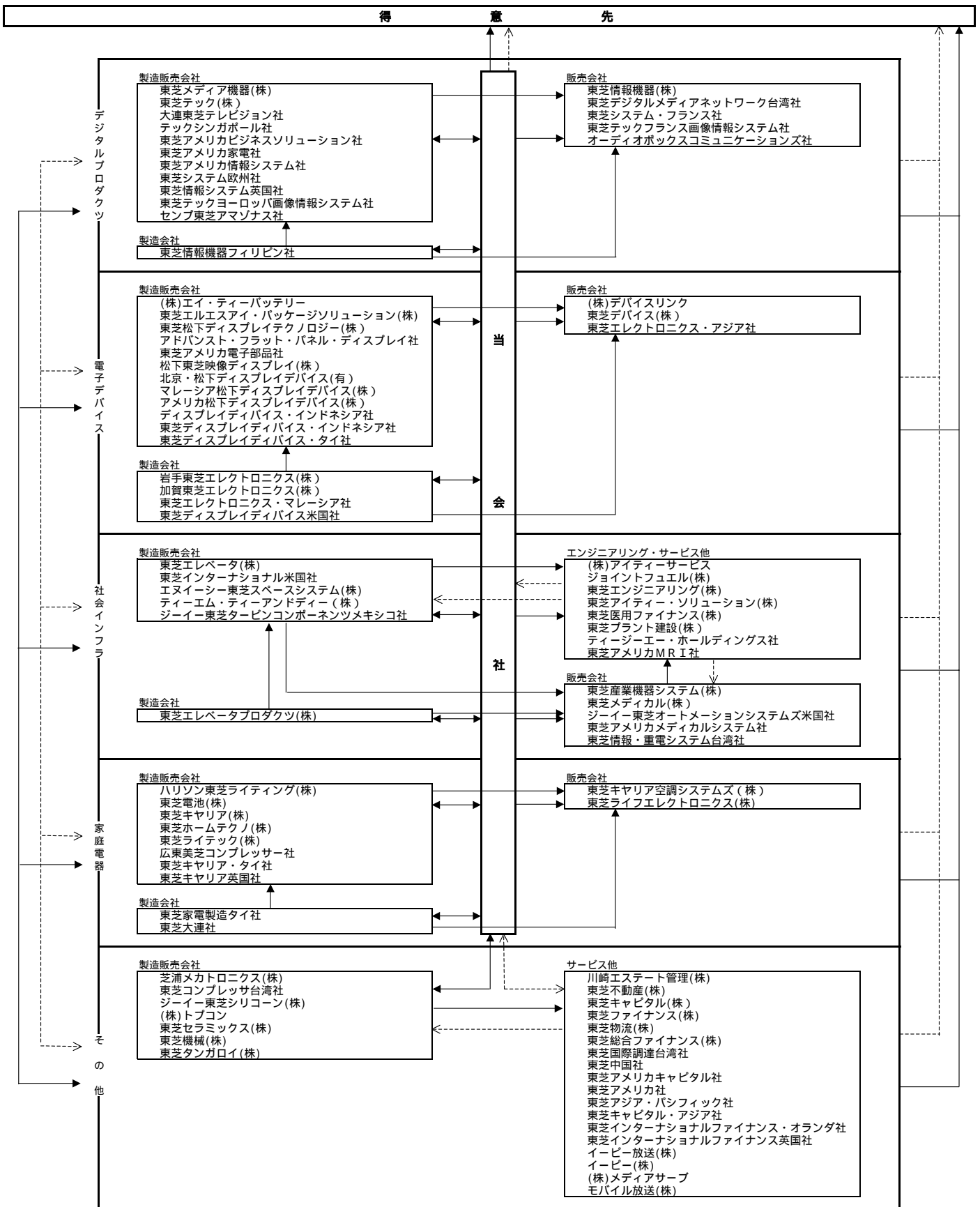
債務償還年数：借入金・社債残高(期首・期末平均) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社320社及び持分法適用会社52社(平成15年9月30日現在)を中心に構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他の5部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な關係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



→ 製品の流れ 連結子会社
 -----> エンジニアリング・サービス他 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。
 東芝テック(株) 東京証券取引所
 東芝プラント建設(株) 東京証券取引所
 芝浦メカトロニクス(株) 東京証券取引所

比較連結損益計算書

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	15年度上半期 (H15.4.1~H15.9.30) (A)	14年度上半期 (H14.4.1~H14.9.30) (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %	14年度 (H14.4.1~H15.3.31)
売上高	2,608,316	2,635,063	26,747	99	5,655,778
売上原価	1,918,769	1,931,210	12,441	99	4,146,460
売上総利益	689,547	703,853	14,306	98	1,509,318
%	26.4	26.7	0.3		26.7
販売費及び一般管理費	701,546	700,979	567	100	1,393,776
営業損益	11,999	2,874	14,873	-	115,542
%	0.5	0.1	0.6		2.0
営業外収益	52,016	33,882	18,134	154	79,318
受取利子	1,523	2,530	1,007	60	4,599
受取配当金	3,061	4,029	968	76	8,782
雑収入	47,432	27,323	20,109	174	65,937
営業外費用	57,618	80,569	22,951	72	141,737
支払利子	10,485	12,336	1,851	85	24,257
雑損失	47,133	68,233	21,100	69	117,480
営業外損益	5,602	46,687	41,085	-	62,419
税引前損益	17,601	43,813	26,212	-	53,123
%	0.7	1.7	1.0		0.9
法人税等	9,831	11,141	20,972	-	48,532
少数株主損益(控除)	1,872	3,193	1,321	-	11,330
持分法による損益	6,615	3,072	9,687	-	2,582
当期純損益	32,175	26,407	5,768	-	18,503
%	1.2	1.0	0.2		0.3

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	15年度第2四半期 (H15.7.1~H15.9.30) (A)	14年度第2四半期 (H14.7.1~H14.9.30) (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,491,090	1,443,944	47,146	103
売 上 原 価	1,099,037	1,061,760	37,277	104
売 上 総 利 益	392,053	382,184	9,869	103
%	26.3	26.5	0.2	
販売費及び一般管理費	362,742	353,049	9,693	103
営 業 損 益	29,311	29,135	176	101
%	2.0	2.0	-	
営 業 外 収 益	42,025	18,394	23,631	228
受 取 利 子	752	1,070	318	70
受 取 配 当 金	542	1,653	1,111	33
雑 収 入	40,731	15,671	25,060	260
営 業 外 費 用	38,027	58,076	20,049	65
支 払 利 子	5,128	6,304	1,176	81
雑 損 失	32,899	51,772	18,873	64
営 業 外 損 益	3,998	39,682	43,680	-
税 引 前 損 益	33,309	10,547	43,856	-
%	2.2	0.7	2.9	
法 人 税 等	24,740	596	25,336	-
少数株主損益(控除)	682	3,062	2,380	-
持分法による損益	4,579	723	3,856	-
当 期 純 損 益	4,672	7,612	12,284	-
%	0.3	0.5	0.8	

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	15年度上半期末 (A) 15-9-30現在	14 年 度 末 (B) 15-3-31現在	(A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,465,276	2,621,216	155,940
現金及び現金同等物	291,099	327,098	35,999
受取手形及び売掛金	895,278	1,089,540	194,262
短期金融債権	158,944	166,190	7,246
棚卸資産	718,868	629,659	89,209
その他の流動資産	401,087	408,729	7,642
長期受取手形及び売掛金	20,933	27,153	6,220
長期金融債権	235,878	260,361	24,483
投 資 等	379,895	396,059	16,164
有形固定資産	1,179,082	1,199,285	20,203
その他の資産	766,725	734,862	31,863
資 産 計	5,047,789	5,238,936	191,147
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	2,473,773	2,618,777	145,004
短期借入金	698,031	771,342	73,311
支払手形及び買掛金	906,832	981,970	75,138
その他の流動負債	868,910	865,465	3,445
未払退職及び年金費用	932,998	950,997	17,999
長期借入金及びその他の固定負債	943,528	922,153	21,375
少数株主持分	169,959	175,945	5,986
資 本	527,531	571,064	43,533
資 本 金	274,926	274,926	0
資 本 剰 余 金	285,738	285,736	2
利 益 剰 余 金	420,227	462,058	41,831
その他の包括損益累計額	452,228	450,775	1,453
自 己 株 式	1,132	881	251
負 債 ・ 資 本 計	5,047,789	5,238,936	191,147

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価益	21,475	15,636	5,839
外貨換算調整額	72,160	59,589	12,571
最小年金負債調整額	402,171	405,069	2,898
未実現デリバティブ評価損益	628	1,753	2,381
借入金・社債残高	1,610,815	1,653,368	42,553

連結資本勘定計算書

(平成14年度中間期)

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
平成14年3月31日現在残高	274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
包括損益						
当期純損益			26,407			26,407
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				5,941		5,941
外貨換算調整額				23,818		23,818
最小年金負債調整額				4,138		4,138
未実現デリバティブ評価損益				634		634
包括損益						52,662
配当金						0
自己株式の取得及び売却					196	196
平成14年9月30日現在残高	274,926	285,736	417,148	325,047	307	652,456

(平成15年度中間期)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
平成15年3月31日現在残高	274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064
包括損益						
当期純損益			32,175			32,175
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				5,839		5,839
外貨換算調整額				12,571		12,571
最小年金負債調整額				2,898		2,898
未実現デリバティブ評価損益				2,381		2,381
包括損益						33,628
配当金			9,656			9,656
自己株式の取得及び売却		2			251	249
平成15年9月30日現在残高	274,926	285,738	420,227	452,228	1,132	527,531

(平成14年度)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
平成14年3月31日現在残高	274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
包括損益						
当期純損益			18,503			18,503
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				9,550		9,550
外貨換算調整額				17,638		17,638
最小年金負債調整額				125,130		125,130
未実現デリバティブ評価損益				335		335
包括損益						133,480
配当金						0
自己株式の取得及び売却					770	770
平成15年3月31日現在残高	274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	15年度上半期 (H15.4.1~H15.9.30) (A)	14年度上半期 (H14.4.1~H14.9.30) (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1 当期純損益	32,175	26,407	5,768
減価償却費	117,768	126,457	8,689
持分法による投資損益	6,615	3,072	9,687
受取債権の増減	213,144	209,222	3,922
棚卸資産の増減	93,144	59,883	33,261
支払債務の増減	67,510	78,953	11,443
その他	18,224	91,009	72,785
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	158,649	102,762	55,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,474	76,355	50,119
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	49,133	138,043	88,910
2 有形固定資産の購入	104,565	137,634	33,069
3 投資有価証券の購入	41,530	10,688	30,842
4 関連会社に対する投資等の増減	9,995	5,302	15,297
5 その他	20,716	14,816	5,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,683	30,397	77,286
+ フリー・キャッシュ・フロー	18,791	45,958	27,167
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1 長期借入金の借入	139,843	197,736	57,893
2 長期借入金の返済	125,781	102,247	23,534
3 短期借入金の増減	52,797	193,949	141,152
4 配当金の支払	10,876	17	10,859
5 その他	428	84	512
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,039	98,393	48,354
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	4,751	6,894	2,143
現金及び現金同等物純増減額	35,999	59,329	23,330
現金及び現金同等物期首残高	327,098	370,432	43,334
現金及び現金同等物期末残高	291,099	311,103	20,004

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		15年度上半期(A) (H15.4.1~H15.9.30) (構成比%)	14年度上半期(B) (H14.4.1~H14.9.30) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)	14年度 (H14.4.1~H15.3.31) (構成比%)
売 上 高	デジタルプロダクツ	956,793 (33)	996,611 (34)	39,818 (1)	96	2,072,971 (33)
	電子デバイス	627,467 (22)	631,828 (21)	4,361 (1)	99	1,274,443 (20)
	社会インフラ	730,034 (25)	759,235 (26)	29,201 (1)	96	1,822,597 (29)
	家庭電器	313,467 (11)	320,492 (11)	7,025 (-)	98	633,600 (10)
	その他	252,861 (9)	231,875 (8)	20,986 (1)	109	491,111 (8)
	計	2,880,622 (100)	2,940,041 (100)	59,419	98	6,294,722 (100)
	消 去	272,306	304,978	32,672	-	638,944
連 結	2,608,316	2,635,063	26,747	99	5,655,778	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	28,149	9,388	37,537	-	24,828
	電子デバイス	26,595	5,860	20,735	454	31,853
	社会インフラ	15,131	21,016	5,885	-	39,178
	家庭電器	4,709	2,503	7,212	-	4,134
	その他	9,207	6,384	2,823	144	15,532
	計	12,187	3,119	15,306	-	115,525
	消 去	188	245	433	-	17
連 結	11,999	2,874	14,873	-	115,542	

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要		15年度第2四半期(A) (H15.7.1~H15.9.30) (構成比%)	14年度第2四半期(B) (H14.7.1~H14.9.30) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	525,718 (32)	530,612 (33)	4,894 (1)	99 [%]
	電子デバイス	340,466 (21)	336,600 (21)	3,866 (-)	101
	社会インフラ	464,290 (28)	457,467 (28)	6,823 (-)	101
	家庭電器	157,597 (10)	159,165 (10)	1,568 (-)	99
	その他	141,541 (9)	123,302 (8)	18,239 (1)	115
	計	1,629,612 (100)	1,607,146 (100)	22,466	101
	消 去	138,522	163,202	24,680	-
連 結	1,491,090	1,443,944	47,146	103	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	10,803	6,783	17,586	-
	電子デバイス	19,612	12,009	7,603	163
	社会インフラ	17,039	7,321	9,718	233
	家庭電器	3,230	11	3,241	-
	その他	6,996	3,652	3,344	192
	計	29,614	29,776	162	99
	消 去	303	641	338	-
連 結	29,311	29,135	176	101	

- (注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。
2. 過年度実績のセグメント情報は、当期の表示にあわせて組替再表示している。
3. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

上半期（9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

摘 要		15年度上半期(A)	14年度上半期(B)	(A) - (B)	(A) / (B)	14 年 度
		(H15.4.1～H15.9.30)	(H14.4.1～H14.9.30)			(H14.4.1～H15.3.31)
		(構成比%)	(構成比%)			(構成比%)
売 上 高	日 本	2,302,633 (67)	2,294,435 (65)	8,198 (2)	100 [%]	4,943,111 (67)
	北 米	333,094 (10)	424,118 (12)	91,024 (2)	79	804,735 (11)
	ア ジ ア	558,342 (16)	545,273 (16)	13,069 (-)	102	1,085,259 (15)
	欧 州	218,806 (6)	225,260 (6)	6,454 (-)	97	491,827 (6)
	そ の 他	30,322 (1)	29,389 (1)	933 (-)	103	57,810 (1)
	計	3,443,197 (100)	3,518,475 (100)	75,278	98	7,382,742 (100)
	消 去	834,881	883,412	48,531	-	1,726,964
連 結	2,608,316	2,635,063	26,747	99	5,655,778	
営 業 損 益	日 本	12,345	9,024	3,321	-	89,780
	北 米	270	4,838	5,108	-	11,722
	ア ジ ア	3,478	14,837	11,359	23	24,540
	欧 州	2,793	2,250	543	-	3,197
	そ の 他	462	200	262	-	286
	計	12,392	8,201	20,593	-	122,559
	消 去	393	5,327	5,720	-	7,017
連 結	11,999	2,874	14,873	-	115,542	

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。
 2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示している。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		15年度上半期(A) (H15.4.1~H15.9.30) (構成比%)	14年度上半期(B) (H14.4.1~H14.9.30) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)	14年度 (H14.4.1~H15.3.31) (構成比%)
北	米	344,810 (13)	453,539 (17)	108,729 (4)	76	860,306 (15)
ア	ジ	390,617 (15)	381,698 (14)	8,919 (1)	102	837,845 (15)
欧	州	222,633 (9)	234,356 (9)	11,723 (-)	95	509,620 (9)
そ	の	56,372 (2)	48,850 (2)	7,522 (-)	115	104,456 (2)
海外売上高		1,014,432 (39)	1,118,443 (42)	104,011 (3)	91	2,312,227 (41)
連結売上高		2,608,316 (100)	2,635,063 (100)	26,747	99	5,655,778 (100)

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

摘 要		15年度第2四半期(A) (H15.7.1~H15.9.30) (構成比%)	14年度第2四半期(B) (H14.7.1~H14.9.30) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
北	米	202,136 (14)	250,450 (17)	48,314 (3)	81
ア	ジ	230,942 (16)	208,774 (14)	22,168 (2)	111
欧	州	125,652 (8)	124,136 (9)	1,516 (1)	101
そ	の	35,640 (2)	24,257 (2)	11,383 (-)	147
海外売上高		594,370 (40)	607,617 (42)	13,247 (2)	98
連結売上高		1,491,090 (100)	1,443,944 (100)	47,146	103

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいている。

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 320社 (東芝テック(株)、東芝プラント建設(株)、芝浦エレクトロニクス(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 52社 (東芝機械(株)、東芝セラミクス(株)、(株)プロコン 他)

2. 主な異動状況

連結 : 5社増 (新規 16社) 東芝情報機器杭州社 他

(除外 11社) 杵築東芝エレクトロニクス(株)、福岡東芝エレクトロニクス(株) 他

持分法 : 増減なし (新規 1社) トヨタ松下ディスプレイデバイス(有)

(除外 1社) ティー・ティー・サーキットテクノロジー(株)

3. 主要な会計方針の要約

(1) 有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上している。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示している。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

(3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上している。

(4) 法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

(5) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
平成15年9月30日現在 売却可能有価証券			
株式	62,334	38,618	100,952
負債証券	2,042	14	2,056
合計	64,376	38,632	103,008
平成15年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	75,830	29,911	105,741
負債証券	1,994	29	1,965
合計	77,824	29,882	107,706

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
109,515	161,556	52,040	112,428	106,902	5,526

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 6502

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 北村 秀夫

TEL(03)3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 24 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	1,459,616	6.1	29,052	-	14,014	-
14 年 9 月中間期	1,554,965	7.3	29,908	-	22,489	-
15 年 3 月期	3,408,251	6.6	35,188	-	43,378	-

	中間(当期)純損益		1 株当たり中間 (当期)純損益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,466	-	0.77	
14 年 9 月中間期	47,110	-	14.64	
15 年 3 月期	83,364	-	25.90	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 3,218,135,237 株 14 年 9 月中間期 3,218,628,956 株
15 年 3 月期 3,218,137,141 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、経常損益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			3.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2,802,670	691,716	24.7	215.05
14 年 9 月中間期	2,855,366	676,558	23.7	210.22
15 年 3 月期	2,877,805	708,583	24.6	220.14

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 3,216,531,774 株 14 年 9 月中間期 3,218,385,250 株
15 年 3 月期 3,218,815,289 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 2,495,391 株 14 年 9 月中間期 641,915 株
15 年 3 月期 211,876 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常損益	当期純損益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,020,000	40,000	25,000	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純損益(通期) 7 円 77 銭

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 7~9 ページを参照してください。

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 年 度 上 半 期 (A)	前 年 度 上 半 期 (B)	前 年 同 期 比 較		前 年 度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常損益の部				%	
営業損益の部					
売上高	1,459,616	1,554,965	95,349	94	3,408,251
売上原価	1,179,933	1,276,531	96,598	92	2,763,145
販売費及び一般管理費	308,735	308,343	392	100	609,916
営業損益	29,052	29,908	856	-	35,188
%	2.0	1.9	0.1		1.0
営業外損益の部					
営業外収益	(48,513)	(47,617)	(896)	(102)	(78,512)
受取利子	281	347	66	81	610
受取配当金	33,969	29,635	4,334	115	46,318
雑収入	14,263	17,633	3,370	81	31,583
営業外費用	(33,476)	(40,197)	(6,721)	(83)	(70,322)
支払利子	5,715	6,405	690	89	12,787
雑損失	27,760	33,792	6,032	82	57,535
営業外損益	(15,037)	(7,419)	(7,618)	(203)	(8,189)
経常損益	14,014	22,489	8,475	-	43,378
%	1.0	1.4	0.4		1.3
特別損益の部					
特別利益	(26,130)	(112,627)	(86,497)	(23)	(133,672)
投資有価証券等売却益	26,130	3,840	22,290	680	6,403
厚生年金基金代行部分返上益	0	108,787	108,787	-	108,787
ブラウン管事業譲渡益	0	0	0	-	10,438
固定資産売却益	0	0	0	-	8,044
特別損失	(13,955)	(12,782)	(1,173)	(109)	(43,379)
投資有価証券等評価損	13,955	4,437	9,518	315	22,846
事業構造改善費用	0	8,344	8,344	-	13,678
火力発電設備補償費用	0	0	0	-	6,854
特別損益	(12,174)	(99,845)	(87,671)	(12)	(90,293)
税引前当期純損益	1,839	77,355	79,194	-	133,671
%	0.1	5.0	5.1		3.9
法人税、住民税及び事業税	647	153	494	423	151
法人税等調整額	20	30,092	30,112	-	50,155
当期純損益	2,466	47,110	49,576	-	83,364
%	0.2	3.0	3.2		2.4
前期繰越損益	129,449	13,155	142,604	-	13,155
利益準備金取崩額	0	68,730	68,730	-	68,730
自己株式処分差損	0	0	0	-	15
当期末処分利益	126,982	102,684	24,298	124	138,923

(注) 1. 投資有価証券等売却益26,130百万円は、投資有価証券売却益20,711百万円及び関係会社株式等売却益5,418百万円である。

2. 投資有価証券等評価損13,955百万円は、関係会社株式等評価損10,621百万円及び投資有価証券評価損3,334百万円である。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当年度上半期末 15-9-30現在(A)	前 年 度 末 15-3-31現在(B)	(A) - (B)	摘 要	当年度上半期末 15-9-30現在(A)	前 年 度 末 15-3-31現在(B)	(A) - (B)
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,164,826)	(1,232,957)	(68,131)	流動負債	(1,299,022)	(1,384,089)	(85,067)
現金及び預金	71,508	119,912	48,404	支払手形及び買掛金	548,152	658,149	109,997
受取手形及び売掛金	404,393	571,036	166,643	短期借入金	313,469	239,551	73,918
有価証券	35,000	0	35,000	コマ-シャルハ°-ハ°-	0	35,000	35,000
棚卸資産	344,513	282,957	61,556	社 債	83,795	101,771	17,976
前 渡 金	41,500	47,941	6,441	前 受 金	172,344	176,149	3,805
繰延税金資産	52,817	88,728	35,911	引 当 金	1,154	1,166	12
その他流動資産	232,260	134,753	97,507	その他流動負債	180,106	172,301	7,805
貸倒引当金	17,168	12,373	4,795	固定負債	(811,931)	(785,133)	(26,798)
固定資産	(1,637,843)	(1,644,848)	(7,005)	社 債	386,107	402,424	16,317
有形固定資産	468,865	479,203	10,338	長期借入金	145,000	80,402	64,598
無形固定資産	41,383	42,713	1,330	引 当 金	(280,757)	(302,228)	(21,471)
投資その他の資産	(1,127,595)	(1,122,931)	(4,664)	退職給付引当金	280,490	302,084	21,594
投資有価証券	116,593	138,312	21,719	そ の 他	267	144	123
関係会社株式及び出資金	603,478	604,105	627	その他固定負債	66	78	12
長期貸付金	53,070	58,758	5,688	負債の部合計	2,110,953	2,169,222	58,269
繰延税金資産	282,900	244,410	38,490				
その他投資等	72,049	78,555	6,506	資本の部			
貸倒引当金	497	1,211	714	資本金	274,926	274,926	0
				資本剰余金	(262,653)	(262,650)	(3)
				資本準備金	262,650	262,650	0
				自己株式処分差益	2	0	2
				利益剰余金	(140,485)	(152,608)	(12,123)
				圧縮記帳積立金	13,196	13,256	60
				特別償却準備金	187	249	62
				フ°ロク°ラム等準備金	118	178	60
				当期末処分利益	126,982	138,923	11,941
				その他有価証券評価差額金	14,784	18,481	3,697
				自己株式	1,132	83	1,049
				資本の部合計	691,716	708,583	16,867
資産合計	2,802,670	2,877,805	75,135	負債・資本合計	2,802,670	2,877,805	75,135

借入金・社債残高 928,372 859,150 69,222

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (当年度上半期末) 379,559 (前年度末) 420,112
2. 有形固定資産減価償却累計額 (当年度上半期末) 1,538,478 (前年度末) 1,571,704

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。

平成15年度上半期 決算

補足資料

目次

1. 決算概要 (連結)	1
2. セグメント別売上高 (連結)	2
所在地別売上高(連結)	3
地域別海外売上高(連結)	3
3. 海外生産高(連結)	3
4. セグメント別営業損益(連結)	4
5. 円 - USドル・ユーロ為替レート(平均)	4
6. セグメント別設備投資(連結)	5
7. 減価償却費(連結)	5
8. 研究開発費(連結)	5
9. デジタルプロダクツに関する補足資料	
パソコン売上高・出荷台数(連結)	6
携帯電話端末売上高・出荷台数(連結)	6
10. 電子デバイスに関する補足資料	
半導体売上高・設備投資・売上高内訳・主要製品生産規模(連結)	7
液晶売上高・設備投資(連結)	7
11. 決算概要(単独)	8

1. 決算概要

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度	03年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(9/16)	差異
売上高	25,107	53,940	26,351	56,558	26,083	56,500	56,500	0
前年同期比	89%	91%	105%	105%	99%	100%	100%	0%
営業損益	-984	-1,136	29	1,155	-120	1,400	1,400	0
前年同期比	-	-	-	-	-	121%	121%	0%
税引前損益	-1,966	-3,767	-438	531	-176	900	900	0
前年同期比	-	-	-	-	-	169%	169%	0%
当期純損益	-1,231	-2,540	-264	185	-322	250	350	-100
前年同期比	-	-	-	-	-	135%	189%	-54%
一株当たり当期純損益	-38.25円	-78.91円	-8.20円	5.75円	-10.00円	7.77円	-	-
連結会社数(含東芝)	339社	330社	316社	316社	321社	-	-	-
期末従業員数(千人)	188	176	177	166	167	-	-	-
国内	143	131	131	127	126	-	-	-
海外	45	45	46	39	41	-	-	-
金融収支	-84	-152	-58	-109	-59	-110	-	-

2 - . セグメント別売上高

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
デジタルプロダクツ	8,854	18,853	9,966	20,730	9,568	20,700
前年同期比	-	-	113%	110%	96%	100%
構 成 比	32%	32%	34%	33%	33%	33%
(内) デジタルメディア	5,896	12,880	7,141	14,705	6,708	14,680
前年同期比	-	-	121%	114%	94%	100%
電子デバイス	5,369	10,444	6,318	12,744	6,275	12,800
前年同期比	-	-	118%	122%	99%	100%
構 成 比	19%	17%	21%	20%	22%	21%
(内) 半導体	3,750	7,250	4,066	8,286	4,325	8,790
前年同期比	-	-	108%	114%	106%	106%
社会インフラ	8,129	19,309	7,592	18,226	7,300	17,800
前年同期比	-	-	93%	94%	96%	98%
構 成 比	29%	32%	26%	29%	25%	28%
(内) 電力・社会システム	4,346	10,489	4,125	9,775	3,515	8,980
前年同期比	-	-	95%	93%	85%	92%
e-ソリューション	1,493	3,364	1,443	3,212	1,475	3,470
前年同期比	-	-	97%	95%	102%	108%
家庭電器	3,391	6,557	3,205	6,336	3,135	6,400
前年同期比	-	-	95%	97%	98%	101%
構 成 比	12%	11%	11%	10%	11%	10%
その他	2,367	4,849	2,319	4,911	2,528	5,100
前年同期比	-	-	98%	101%	109%	104%
構 成 比	8%	8%	8%	8%	9%	8%
合 計	28,110	60,012	29,400	62,947	28,806	62,800
消 去	-3,003	-6,072	-3,049	-6,389	-2,723	-6,300
合 計	25,107	53,940	26,351	56,558	26,083	56,500
前年同期比	89%	91%	105%	105%	99%	100%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

2 - . 所在地別売上高

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
日本	21,962	47,164	22,944	49,431	23,026
北米	3,828	8,149	4,241	8,047	3,331
アジア	4,293	9,004	5,453	10,853	5,584
欧州	2,054	4,391	2,253	4,918	2,188
その他	305	576	294	578	303
消去	-7,335	-15,344	-8,834	-17,269	-8,349
合計	25,107	53,940	26,351	56,558	26,083

2 - . 地域別海外売上高

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
北米	3,777	8,259	4,535	8,603	3,448
構成比	39%	40%	41%	37%	34%
アジア	3,087	6,598	3,817	8,378	3,906
構成比	32%	32%	34%	36%	38%
欧州	2,142	4,531	2,344	5,096	2,226
構成比	22%	22%	21%	22%	22%
その他	583	1,147	488	1,045	564
構成比	7%	6%	4%	5%	6%
合計	9,589	20,535	11,184	23,122	10,144
海外売上高比率	38%	38%	42%	41%	39%

3 . 海外生産高

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
海外生産高	4,800	10,500	5,300	11,200	5,400
前年同期比	96%	101%	110%	107%	103%

4. セグメント別営業損益

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
デジタルプロダクツ	-24	-19	94	248	-282	-220
前年同期比	-	-	-	-	-	-
(内) デジタルメディア	-81	-83	58	98	-290	-370
前年同期比	-	-	-	-	-	-
電子デバイス	-933	-1,752	58	319	266	750
前年同期比	-	-	-	-	454%	235%
(内) 半導体	-720	-1,220	184	654	440	910
前年同期比	-	-	-	-	239%	139%
社会インフラ	-145	411	-210	392	-151	560
前年同期比	-	-	-	95%	-	143%
(内) 電力・社会システム	-76	285	-56	292	-101	285
前年同期比	-	-	-	102%	-	98%
e-ソリューション	-16	22	-63	-9	-30	70
前年同期比	-	-	-	-	-	-
家庭電器	87	102	25	41	-47	80
前年同期比	-	-	29%	41%	-	194%
その他	25	114	64	155	92	230
前年同期比	-	-	261%	137%	144%	148%
合計	-990	-1,144	31	1,155	-122	1,400
消 去	6	8	-2	0	2	0
合計	-984	-1,136	29	1,155	-120	1,400
前年同期比	-	-	-	-	-	121%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

5. 円・ドル・ユーロ為替レート(平均)

USドル

(単位：円)

	01年度		02年度		03年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	下半期
売上レート	123	126	123	122	119	110
決済レート	121	124	123	122	119	115

ユーロ

(単位：円)

	01年度		02年度		03年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	下半期
売上レート	108	110	117	120	134	125
決済レート	107	109	117	118	128	130

6. セグメント別設備投資

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
デジタルプロダクツ	-	432	-	393	241	455
売上高比	-	2%	-	2%	3%	2%
前年同期比	-	-	-	91%	-	116%
電子デバイス	-	772	-	868	1,005	1,509
売上高比	-	7%	-	7%	16%	11%
前年同期比	-	-	-	113%	-	174%
社会インフラ	-	388	-	306	179	360
売上高比	-	2%	-	2%	2%	2%
前年同期比	-	-	-	79%	-	118%
家庭電器	-	227	-	216	146	224
売上高比	-	3%	-	3%	5%	3%
前年同期比	-	-	-	95%	-	104%
その他	-	101	-	119	65	192
売上高比	-	2%	-	2%	3%	4%
前年同期比	-	-	-	118%	-	162%
合 計	1,298	1,920	1,107	1,902	1,636	2,740
前年同期比	-	46%	85%	99%	148%	144%

* 発注ベース。

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

7. 減価償却費

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
減価償却費	1,678	3,262	1,265	2,608	1,178	2,650
売上高比	6.7%	6.0%	4.8%	4.6%	4.5%	4.7%
前年同期比	102%	96%	75%	80%	93%	102%

8. 研究開発費

(単位：億円)

	01年度		02年度		03年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
研究開発費	1,604	3,262	1,662	3,315	1,679	3,550
売上高比	6.4%	6.0%	6.3%	5.9%	6.4%	6.3%
前年同期比	101%	99%	104%	102%	101%	107%

9. デジタルプロダクトに関する補足資料

9 - . パソコン売上高・出荷台数

1) 売上高

(単位：億円)

	01年度	02年度	03年度	
			上半期	通期見込
売上高	6,100	7,400	3,360	7,350
前年度比	86%	121%	93%	99%

2) 出荷台数

(単位：万台)

	01年度	02年度	03年度見込
国内	90	100	110
前年度比	90%	111%	110%
海外	235	295	350
前年度比	87%	126%	119%
合計	325	395	460
前年度比	88%	122%	116%

9 - . 携帯電話端末売上高・出荷台数

1) 売上高

(単位：億円)

	01年度	02年度	03年度	
			上半期	通期見込
売上高	1,920	2,100	900	2,000
前年度比	94%	109%	93%	95%

2) 出荷台数

(単位：万台)

	01年度	02年度	03年度見込
合計	605	660	590
前年度比	75%	109%	89%
(内) 国内	330	465	490
前年度比	100%	141%	105%

*01年度はその他(30万台)を含めると合計635万台

10. 電子デバイスに関する補足資料

10-1. 半導体売上高・設備投資・売上高内訳・主要製品生産規模

1) 売上高・設備投資

(単位：億円)

	01年度	02年度		合計	03年度		合計 (見込)
		上半期	下半期		上半期	下半期(見)	
売上高	7,250	4,065	4,221	8,286	4,325	4,465	8,790
前年度比	67%	108%	121%	114%	106%	106%	106%
設備投資	500	-	-	660	-	-	1180
前年度比	29%	-	-	132%	-	-	179%

2) 売上高内訳

(単位：億円)

	01年度	02年度	03年度 (見込)
ディスクリート	2,000	2,187	2,171
システムLSI	3,740	4,240	4,258
メモリ	1,510	1,859	2,361
合計	7,250	8,286	8,790

3) 主要製品生産規模

NAND型フラッシュメモリ生産数量

(単位：万個/月)

	02年6月 (実)	02年9月 (実)	02年12月 (実)	03年3月 (実)	03年6月 (実)	03年9月 (実)	03年12月 (見)	04年3月 (見)
64M	150	150	140	260	160	50	60	70
128M	90	180	150	280	320	310	250	310
256M	50	70	90	75	110	115	100	135
512M	100	90	100	90	90	110	110	140
1G	15	80	90	70	150	215	230	285
2G	-	1	15	17	20	50	70	85
4G	-	-	-	-	5	5	10	12
128M換算計	785	1,410	1,750	1,750	2,660	3,700	4,210	5,200

10-2. 液晶売上高・設備投資

(単位：億円)

	01年度	02年度		合計	03年度		合計 (見込)
		上半期	下半期		上半期	下半期(見)	
売上高	1,250	1,135	1,215	2,350	1,424	1,656	3,080
前年度比	83%	-	-	188%	125%	136%	131%
設備投資	350	-	-	200	-	-	200
前年度比	31%	-	-	57%	-	-	100%

* 01年度までは当社分のみを記載。02年度分は東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)
(出資比率: 東芝60%、松下電器産業40%)の売上高、設備投資を記す。

1.1. 決算概要（単独）

（単位：億円）

	01年度		02年度		03年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
売上高	14,488	31,968	15,549	34,082	14,596	30,200
前年同期比	83%	87%	107%	107%	94%	89%
（うち輸出高）	(5,336)	(11,562)	(6,829)	(13,972)	(5,787)	-
（輸出比率）	(37%)	(36%)	(44%)	(41%)	(40%)	-
経常損益	-1,244	-2,318	-224	433	-140	400
前年同期比	-	-	-	-	-	92%
当期純損益	-1,014	-2,603	471	833	-25	250
前年同期比	-	-	-	-	-	30%
一株当たり当期純損益	-31.51円	-80.87円	14.64円	25.90円	-0.77円	7.77円

* 免責条項

この補足資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。